

連載：アメリカ経済史に学ぶ 第7回 G A F Aの行く末を考える

敬愛大学 経済学部
准教授 博士（経済学）
下斗米 秀之

激動の平成の時代が終わろうとしている。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と呼ばれ、バブル経済に沸いていた30年前に世界時価総額のトップ5を独占していた日本企業の勢いは完全に失われ、かろうじてトヨタ自動車がトップ50に残っているだけだ。現在、米中企業が上位を独占しているが、アメリカ企業の顔ぶれも変わった。今日の主役はIBMやAT&T、エクソンやGE、ウォルマートなど、アメリカの代名詞ともいえる伝統的な巨大企業ではなく、何とんでもG A F A（注1）だ。

製造業などの「オールド・エコノミー」からIT中心の「ニュー・エコノミー」への転換が図られた一九九〇年代以降、IT企業の躍進は目覚ましく、勢力図は一気に書き換えられた。

i P h o n eを使って気になる商品をグーグルで検索し、アマゾンで購入してその感想をフェイスブックに投稿する。確かにG A F Aのサービスはわれわれの日常生活に深く浸透し、世界中を席卷している。G A F Aにマイクロソフト、ネットフリックス（ネット動画）、エヌビディア（半導体）を加えた「F A N G M A N」と呼ばれるIT大手7社が米株式市場を牽引しているが、「IT株頼み」にも限界はある。またその圧倒的な市場支配力をもたらす弊害も指摘されている。

G A F Aは巨大な富をもたらすが、その利益を享受できるのはごく少数である。かつてアメリカの屋台骨を背負っていた製造業が多く雇用を生み出していたのとは対照的だ。また小規模の競合企業を次々と買収し、市場の独占を政府が放置すれば市場の競争力は失われる。世界中で話題となった『G A F A—四騎士が創り変えた世界』を著した（注2）スコット・ギャロウェイ氏も、G A F Aを分割する時期が来たと指摘する。アメリカの歴史をみても世紀の初めにはスタンダード石油、1970年代にはIBMやAT&T、90年代から2000年代はマイクロソフト、最近ではインテルやグーグルと、それぞれの時期の巨大企業に対して、反トラスト法（独占禁止法）が適用されてきた。

フェイスブックから大量の個人情報が出たことも記憶に新しいが、伝統的な製造業やサービス業とは異なり、個人情報やデータなど無形の資産を扱うG A F Aへの規制や監視策も、十分とはいえない。市場に競争力を戻し、業界を活性化させるためにも政府は積極的に働きかけるべきだ。

かつてG A F Aがその当時の巨大企業に挑んでトップに上り詰めたように、彼らもいずれは新興企業に挑戦を受けることになる。ギャロウェイ氏はいう。「ビジネスは生物に似ている。死亡率は100%だ。四騎士でも事情は同じでいつかは死ぬ運命だ。問題は「もし」ではなく「いつ」であり、誰が手を下すかということだ。

歴史は繰り返すのか。G A F Aの行く末に注目したい。

—以上—

（注1）G A F A：グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン

（注2）スコット・ギャロウェイ著『G A F A—四騎士が創り変えた世界』、東洋経済新報社、2018